

IKKAN IKKAN いったん先生の往復書簡コーナー（後編） IKKAN IKKAN

2018年最初のお相手は、1年の半分を農村での取材にあてる農業ジャーナリスト、青山浩子様です。

先生は数こそ少ないが、相当の生産力をカバーしているのですね」と一様に驚きます。こうした大規模経営体が活躍の場を広げ、農業を成長産業としていくために、先生は各種規制緩和が必要であり、同時にフードチェーン構築がカギを握るとおっしゃっ

ておられます。目からウロコだったことは、売上高が5千万円以上ある大規模経営体の全体に占めるシェアの将来予測でした。2015年時点で、農家戸数としてはわずか1%ですが、農業産出額で見れば41%を占めるのです。その上で先生は、2030年までに産出額のシェアが74%になるとのシミュレーションを紹介しておられます。私は時々、取材などで大泉先生の分析として紹介させていただいています（お許し下さいませ）。

本書の冒頭で、小規模農家数の減少および一部大規模農家の規模拡大という現状を「農業が生まれ変わるチャンス」ととらえておられます。目からウロコだったことは、売上高が5千万円以上ある大規模経営体の全体に占めるシェアの将来予測でした。2015年時点で、農家戸数としてはわずか1%ですが、農業産出額で見れば41%を占めるのです。その上で先生は、2030年までに産出額のシェアが74%になるとのシミュレーションを紹介しておられます。私は時々、取材などで大泉先生の分析として紹介させていただいています（お許し下さいませ）。

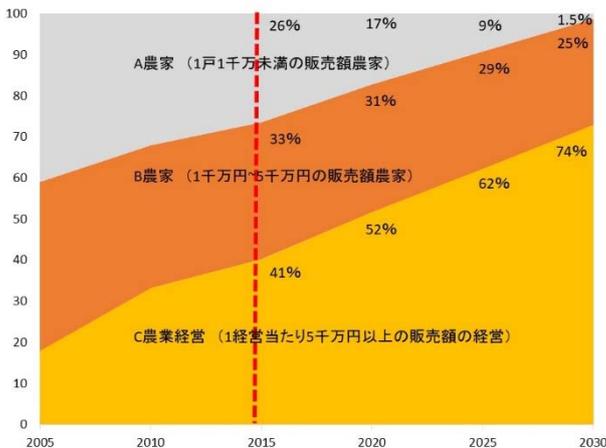
拝啓 大泉 一貫 先生

春寒の候 時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。

私が農業に特化したジャーナリストとして活動を始め、早いもので19年目に入りました。初期の頃から、大泉先生とお目にかかる機会が多く、長きにわたり、ご指導いただいております。

また、先生が主幹をつとめられる21世紀政策研究所の農業プロジェクトにもメンバーに加えていただき、2017年には、プロジェクトの報告書が「2025年日本の農業ビジネス（講談社現代新書）」という書籍として発行されました。多くの場面で活躍の場を頂戴でき、あらためてお礼を申し上げます。

農産物販売額別にみた規模別農家（農業経営体）シェア



出展：「2025年日本の農業ビジネス」講談社現代新書

ています。

農業を関連産業から切り離すことなく、食品製造、食品産業という一連のプロセスのなかで位置づけ、産業間の融合を深めていくことが肝要であると。その産業界の融合について、オランダのクラスターやフードバレーの事例を挙げておられます。クラスターは、農家を中心に流通、資材、金融、物流など関連する企業や組織が参画し、多角的に農家を支援するものです。一方、フードバレーはワーゲン大学を拠点に、知識や情報を持つ研究機関や企業がネットワークを形成するもので、「知のハブ」ともいわれます。

先生にお尋ねしたいことがあります。クラスターやフードバレーを日本で形成する場合、どんな点がポイントとなるでしょうか。これまでにも、個別の農業経営体と企業の連携は数多くおこなわれてきました。しかし、あくまでも点と点でした。今後は、面的な広がりをもちながら、共通の目標にむけて活動をすると風土を新たにつくりあげる必要があるように感じます。特に、大手の食品製造業の場合、安定供給が可能な輸入素材を原料としており、日本の農業とのつながりが弱いのも現状です。いかにして、連携を深め、フードチェーンを構築していけばいいでしょうか。先生のお考えをお聞かせいただければ幸いです。

この冬はこのほか寒さ厳しい日が続いております。どうぞご自愛くださいませ。

平成30年2月吉日

青山 浩子（あおやま ひろこ）

1986年 京都外国語大学英米語学科卒業。  
日本交通公社（JTB）勤務を経て、1990年から1年間、韓国延世大学に留学。帰国後、韓国系商社であるハンファジャパン、船井総合研究所に勤務。1999年より、農業関係のジャーナリストとして活動中。1年の半分を農村での取材にあて、奮闘する農家の姿を紹介している。



敬具

拝啓 青山 浩子様

立春を過ぎても、全国的に大雪が続き、特に北陸地方では国道8号線での交通マヒが伝わってきます。山形県の大蔵村ではなんと4メートルを超える大雪といったニュースが流れてきました。農業被害も気になるところですが、それでも、この往復書簡が出る頃には農作業がはじまっているのでしょうか。

農村を回っていると、全国のあちこちで、青山さんの足跡に出会うことがあります。足で情報を集める農政ジャーナリストとしては、我が国でもヒカイチなのだろうと思います。特にAFCフォーラム (<https://www.fic.go.jp/findings/publish.html>) に連載の女性経営者シリーズは、面白く読みました。ありがとうございます。そろそろ、一冊の本にまとめて出版されてはいかがですか。

青山さんとは、研究会などで一緒にさせていただくことも多く、21世紀政策研究所の「2025年日本の農業ビジネス」ではライトをお任せしました。そのすばらしいできばえに感謝しております。また、現在の農業・農村の実態と、私たちが考えている農業の将来とを結ぶ「一条の糸」にも関心を示していただき感謝に堪えません。

「一条の糸」とは、ご質問いただきました農業・食品産業でのフードバレーの構築であり、その上に展開するフード（バリュー）チェーン農業のことです。

このうち、フードバレー構想は、農業のイノベーション構想であり、技術革新型農業をめざす試みです。全国各地の振興計画書を読んでみますと、少なからぬ自治体がフードバレー構想を掲げています。県レベルでもつとも熱心に取り組んでいるのは、熊本県の農業振興でしょうか。

ただ、これは関係者が集まって話し合いで何か前進するといったものでもなさそうで、解決すべき現実的で、技術的な課題がたくさんあったとしても、農業の産出額の向上を目指したプロジェクトにはなりにくいというのが実態のようです。

例えば、現場の生産性向上のための研究課題ひとつ設定するにしても、研究体制の分担制や、学会に取り上げられるような研究テーマを探す傾向が強いようで、なかなか現場での課題を見据え、解決策を模索するようなことにはならず、中長期的な農業展望にも欠いてしまうことが多いようです。

もともと、国の関係部署である農業技術会議も、現場の課題を必死に取り上げるべきと、旗を振ってはいるのですが、それ

が、研究者のレベルになると、かけ声が雲散霧消していくというのも現実です。実現のためには、実際の経済活動で実績を出しながら改革を重ね、研究課題を見つけていくというのが重要なようです。

だから官レベルでの戦略的リーダーシップを発揮していくべきといった意見もありますが、むしろ民間とどのように連携をとるのかを考えたほうが現実的な様です。オランダなどでは、官のレベルではなかなか難しいという判断から、民間の力が入りやすいクラスター構成を作るため、90年代から卸売市場の改革や、農業改良普及所の民営化、民間研究機関グリーンQなどを作ってきたという経緯があります。

我が国にそうしたものが全くないかといえば、そうではなく、例えば、徳島県勝浦郡の「株式会社いろどり」(<http://www.irodori.co.jp/own/index.asp>) や福岡県大木町の「株式会社大木きこの種菌研究所」(<https://oki-kinoko-shukin-festijindo.com/>) のような仕組みは、非常にシンプルですが、フードバレーの精神を持ったものといつてよいでしょう。

さて、もう一つのご質問は、同様に食と農のバリューチェーン全体を見据えた「フードチェーン農業」の構築に関するご質問です。

青山さんのご質問は、むしろこちらの方にあつたのではないかと思います。これに関しては少々長くなりますので、次回以降に述べることにしましょうか。

平成30年2月吉日

敬具

大泉 一貫（おおいずみ かずぬき）

1949年 宮城県生まれ

農学博士 宮城大学名誉教授

専門は農業経営学

日本プロ農業支援機構理事

日本地域政策学会名誉会長、

「世界の知を復興へプロジェクト」代表

政府の各種会議に参画するほか、農業

経営の成長を目指す農業改革、地域政策

などへの提言活動に取り組む



IKKAN IKKAN **いっかん先生**の往復書簡コーナー（後編） IKKAN IKKAN

青山 浩子様の後半は、食と農のバリューチェーン全体を見据えた「フードチェーン農業」の構築に関する書簡です。

拝啓 大泉 一貫 先生  
前回の往復書簡におきまして、あまりあるお褒めをいただき恐縮しております。

さて先日、日本農業新聞にて、2017年度の家計調査結果をもとに、この10年間で食品支出がどう変化したかという記事が載せていました。支出金額では、米や魚介類、豆腐、緑茶、清酒は大幅に減少。他方、調理食品、肉類、乳製品、ワインは大幅に伸びました。健康志向から野菜への支出額は10%程度増えましたが、サラダの支出額はそれを大幅に輪回る60%増。この先も食の簡便化が進展していくと思われ、農業現場もいままです以上に加工業務用途を踏まえた生産体制の構築や食関連企業との連携、まさにフードチェーン農業が重要になっていくだろうと実感したところです。

前回の書簡では、フードチェーン農業についての現状、先生のご見解を詳しく教えてくださり、ありがとうございます。熊本県を始め、多くの自治体がフードバレー構想を掲げている一方、農業算出高農畜産物のマーケット拡大につながる具体的なアクションを起こすところまでには至っていないとのこと。しかし、株式会社いろどり（徳島県勝浦郡、<http://www.iroduri.co.jp/>）や、株式会社大木きのこ種菌研究所（福岡県大木町、<https://ki-kinoko-shukin-testjindo.com/>）などフードバレーの精神を持った法人が存在しているというこ

指摘に、フードチェーン型農業の可能性を感じました。いろいろは、代表が料亭に何度も足を運び、つまものの需要を見抜き、葉っぱビジネスを確立した有名な法人です。一方、JAの種菌センターからスタートした大木きのこ種菌研究所は、設立以降、品種開発に力を入れ、種菌

食品支出の推移

	2017年	2007年	増減 %
	円		
消費支出	3,396,330	3,573,382	▲ 5.0
食料	946,438	901,601	5.0
米	23,681	30,679	▲ 22.8
魚介類	77,297	91,763	▲ 15.8
豆腐	5,479	6,492	▲ 15.6
緑茶	4,103	5,290	▲ 22.4
清酒	5,682	7,267	▲ 21.8
調理食品	120,000	100,909	18.9
生鮮肉	72,902	60,317	20.9
乳製品	21,096	13,447	56.9
ワイン	3,318	2,414	37.4
生鮮野菜	71,254	63,629	12.0
サラダ	4,642	2,888	60.7

出展：総務省統計局 家計調査2017 家計収支編 二人以上の世帯

の外販によりビジネスを拡大しているのですね。他にも、フードチェーン精神をもった農業法人は少なくないように思います。新潟県上越市の有限会社徳海農耕([www.hounji.jp/](http://www.hounji.jp/))は、農研機構と連携し、世にまだ出ていない新品種の稲の栽培実験をおこないながら、取引先である外食チェーンのニーズにマッチしているかどうか探っていると聞きました。

また、約400アイテムのハーブ・野菜を生産する有限会社久保田農園（福岡県糸島市、<http://www.kubotafarms.com/>）は、レストランのシェフと頻りに交流し、料理によってハーブのサイズや規格を変えるなどきめ細かい対応が喜ばれているそうです。経営者が愛読している雑誌は農業雑誌でなく、料理雑誌だとも聞きました。

農畜水産業は食品のみならず、医療、美容などの原料としての用途もあり、民間企業との連携により、新たな需要創造が見込めます。反面、どこにもない新商品を生み出すには、農業者と連携企業がクローズドな関係を維持し、プロジェクトを動かしていく必要があるでしょう。こうしたクローズドな関係を担保しつつ、一方では幅広いプレーヤーが自由に入りながらビジネスの種を見つけ、育てていくには、相当慎重に仕組みを作っていくことが求められます。こうした難しい行司役を、中立的な立場の官が担うことができれば、フードチェーン農業はうまく機能するように思います。大泉先生のご見解をお聞かせいただければ幸いです。

敬具

平成30年3月吉日

青山 浩子（あおやま ひろこ）

1986年 京都外国語大学英米語学科卒業。  
日本交通公社（JT B）勤務を経て、1990年から1年間、韓国延世大学に留学。帰国後、韓国系商社であるハンファアジアパン、船井総合研究所に勤務。1999年より、農業関係のジャーナリストとして活動中。1年の半分を農村での取材にあて、奮闘する農家の姿を紹介している。



IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN

拝啓 青山浩子様

さてフードチェーン農業ですね。

前回は、技術開発・商品開発を中心とした食品産業の集積をフードバレーとしてお話ししました。わが国の農業が、なかなか開発主導型にならない理由や、とはいえ解決がそれほど難しいものではないことを述べました。本来のフードバレーになるには、今号で青山さんがおっしゃっている、糸島の事例のようなレストランや料理といったものが、そこに参入してくるのがベストだと思います。私のフードバレー概念は、オランダに根拠を持つもので、日本流に様々なアレンジがあるかと思えます。フードバレーは地域での食品に関わる産業の集積といった「一場」の概念です。これに対し、「フードチェーン農業」は、青山さんが、今月号で、「農業現場もいままです以上に加工業務用途を踏まえた生産体制の構築や食関連企業との連携」が重要になっていく「書かれた様に、一つの「ビジネススタイル」を指しています。

釈迦に説法になり恐縮ですが、食品産業は、国内市場だけを見ても、農業のおよそ10倍の規模を持っています。2010年代には、75兆円で推移しているといわれてきましたが、2015年の産業連関表によれば、95兆4千万円の産出額に膨れ上がっています。他方、原料となる農産物の国内調達額は約9兆円、海外調達が2兆円弱。食品としての輸入が6兆円に上る状態にあり、それらが、食品製造業、流通業、外食産業等々を経ることによって95兆円の金額になるわけです。（次頁の図表をご参照ください。）

国内農業の強化といった観点に立つなら、農業がこの価値増大プロセスに参加するのが大切なのは青山さんのおっしゃる通りです。それにはどのようなやり方があるのか、を考えてみようということですね。

一般的に農産物がコモディティ化しますと利益から離れていく現象が生じます。他方、チェーン全体としては価値が増えていくのですから、どこかに「利益だまり」（プロフィットプール）が存在することになります。そこでそれを見つけた作業が必要になります。食料供給は、農業者一人の努力で行えるものではないですね。となれば、様々なステークホルダーの力を借りて探るのが普通の考え方でしょう。それを少々抽象的に言えば、フードチェーン全体の最適化を図ることになります。具体的にはそのきっかけを誰がどう作るのかが課題となります。

よく言われるのはマーケットインです。フードチェーンの川下にいる事業者から「売ってほしい」と依頼を受けてから作付けを開始するやり方で、普通に「契約栽培」と呼ばれるケースに当たります。品質、荷姿、出荷時期、価格等々、様々な事項に関して非常に厳しい要望に直面します。

契約栽培では、提供する商品や価格が確定しますので収入が契約時点で明確になります。農業者は、その条件下でプロフィットを最大にするよう品種構成から作業時期まで計画に落とし込むことが可能となります。青山さんが今月号で事例として挙げている徳海の丸田さんは、こうしてプロフィットを自らに引き込んでいるフードチェーン農業の第一人者といっていると思います。

フードチェーン農業では、関係する人々が全体を見渡してそれぞれの立場で努力し、相互にウインウインの関係を構築することになります。それが私の言う、チェーンの最適化で、フードチェーン農業を作るポイントになります。農商工連携などもその一種といえます。

これからの農業スタイルとして、フードチェーン農業は非常に重要と思っています。移行には、我が国の農業に関わる制度や農業に関係する方々の意識もそれに沿ったものにしていく必要があります。青山さんは様々なところで、こうした話をお聞きしたいと思いますので、「こうしたらいいな」といった視点で紹介していただき、前向きに取り組んでいる人々を支援していただけるとありがたいと思っています。今後のご活躍を期待しております。

敬具

平成30年2月吉日

大泉 一貫（おおいずみ かずぬき）

1949年 宮城県生まれ

農学博士 宮城大学名誉教授 専門は農業経営学

日本プロ農業支援機構理事

日本地域政策学会名誉会長

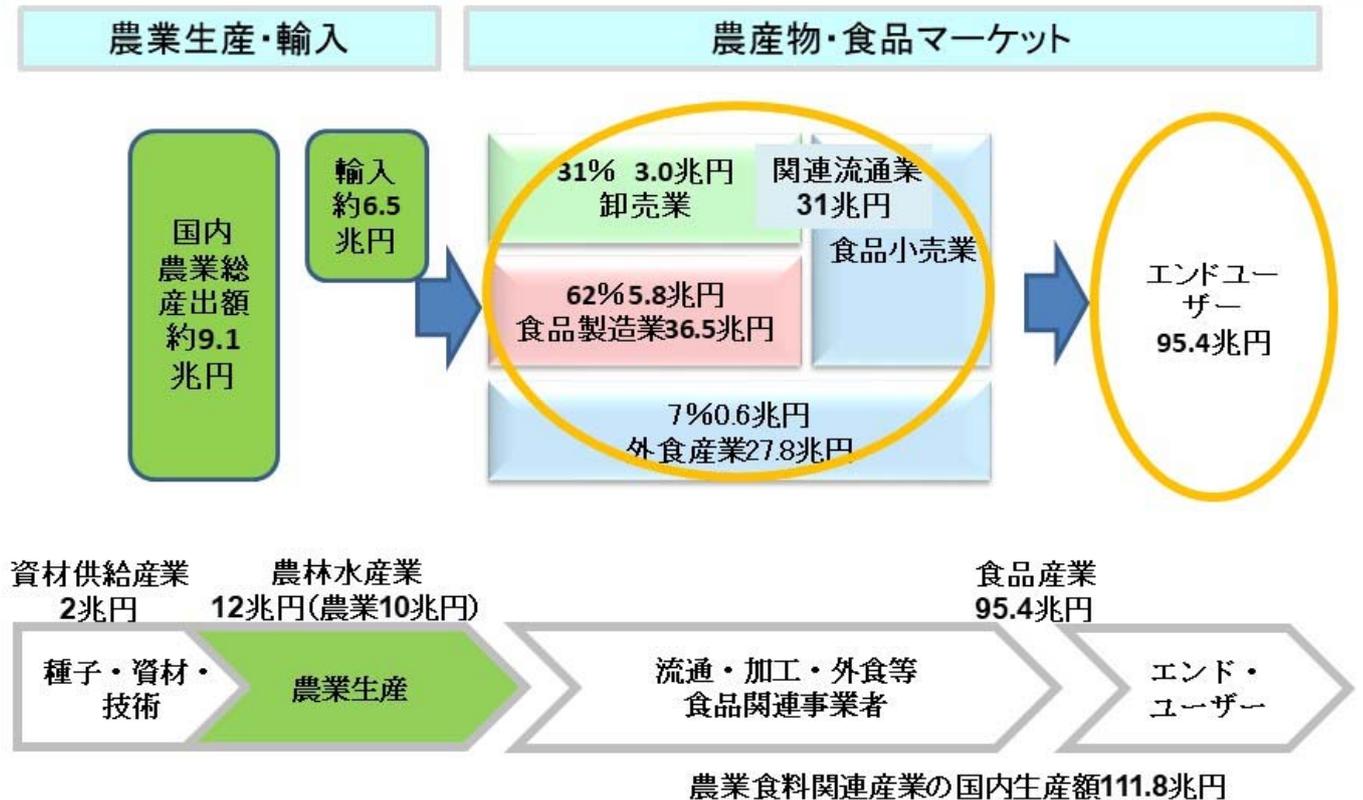
「世界の知を復興へプロジェクト」代表

政府の各種会議に参画するほか、農業経営の成長を目指す農業改革、地域政策

策などへの提言活動に取り組む



## フード・バリュー・チェーン全体で考える農業



「平成27年農業・食料関連産業の経済計算」農水省 平成27年3月